

**環境保全型農業直接支払交付金
千葉県中間年評価報告書**

第1章 交付状況の点検

項 目		27年度	28年度	29年度 (見込み)	点検
実施市町村数		32	32	30	<ul style="list-style-type: none"> ・実施市町村数は横ばい。29年度は全54市町村のうち56%の市町で取組予定。 ・実施件数は横ばい。 実施面積は麦・豆類が増加、水稲、いも・野菜類が横ばい。果樹・茶では27年度以降の取組実績なし。
実施件数		101	101	99	
交付額計(千円)(*1)		41,320	43,818	55,326	
実施面積計(ha)※		601	679	679	
水稲(ha)		289	291	291	
麦・豆類(ha)		32	34	54	
いも・野菜類(ha)		258	324	296	
果樹・茶(ha)		0	0	0	
花き・その他(ha)		21	30	37	
カバークロープ	実施件数 ※1のべ	41	38	39	
	実施面積(ha)	171	190	227	
	交付額(千円)	13,713	15,112	18,158	
堆肥の施用	実施件数	16	15	13	<ul style="list-style-type: none"> ・実施件数は減少傾向だが、実施面積は拡大。
	実施面積(ha)	172	186	190	
	交付額(千円)	7,551	8,155	8,357	
有機農業	実施件数	83	90	79	<ul style="list-style-type: none"> ・実施件数はほぼ横ばいだが、実施面積は拡大。
	実施面積(ha)	249	295	367	
	交付額(千円)	19,542	21,263	28,116	
地域特認取組					
リビングマルチ	実施件数	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・リビングマルチは23年度以降、草生栽培は27年度以降の取組実績なし。
	実施面積(ha)	0	0	0	
	交付額(千円)	0	0	0	

	草生栽培	実施件数	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 冬期湛水は、実施件数は減少しているが、実施面積は増加している。 ・ 江の設置は、実施件数は横ばい、面積は増加している。
		実施面積 (ha)	0	0	0	
		交付額 (千円)	0	0	0	
	冬期湛水	実施件数	4	3	1	
		実施面積 (ha)	4	4	6	
		交付額 (千円)	353	304	483	
	江の設置	実施件数	5	6	6	
		実施面積 (ha)	4	4	5	
		交付額 (千円)	161	148	213	
特別栽培農産物	栽培面積 (ha)	4,112	3,988	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別栽培農産物の栽培面積、農家戸数、エコファーマー認定件数のいずれも、27年度から28年度は減少した。 		
認証状況※2	農家数 (戸)	4,864	4,721			
エコファーマー認定件数		2,270	1,825			

※1 実施件数はのべ。数値は四捨五入のため29年度は作物別実施面積の合計値と実施面積計が一致しない。

※2 県の認証制度「ちばエコ農産物」の認証状況

第2章 環境保全効果等の評価

1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減 量 (t-CO2/年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ①×②
カバークロープ	39	17	1.96	227	444.92
堆肥の施用	13	10	2.06	190	391.4
地域特認取組					
リビングマルチ	0	-	-	0	0
草生栽培	0	-	-	0	0
【評価】					
<p>地球温暖化防止効果では、27件で調査した結果(※)、カバークロープの取組で温室効果ガス削減量がより大きくなった。</p> <p>理由として、単位あたり(t-CO2/年/ha)の温室効果ガス削減量は小さいが、県内のカバークロープの実施面積が堆肥の施用より大きいため、カバークロープが総合的に効果の高い取組となった。</p> <p>リビングマルチ、草生栽培の取組は、27、28年度の取組実績がないため、調査を実施していない。</p> <p>※県独自に2件を追加(カバークロープ1、堆肥の施用1)して調査を実施したため、温室効果ガス削減量の数値が国の公表時より増加した(カバークロープ1.68→1.96、堆肥の施用1.89→2.06)。</p>					

2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価(S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	79	2	367	5	2	A	B
地域特認取組							
冬期湛水	1	1	6	6	2	A	B
江の設置	6	1	5	6	3	A	B
【評価】							
<p>生物多様性保全効果では、調査マニュアルによる生きもの調査を実施した。なお、有機農業の取組の調査は、県独自に実施区で1か所を追加して調査し、スコア・評価ともに高い区の結果を記載した。</p> <p>有機農業、冬期湛水、江の設置の取組で調査した結果、スコア・評価のいずれも、対照区より実施区が高い結果となった。実施区の評価はいずれも「A」となったが、スコアでは冬期湛水・江の設置の取組が、有機農業の取組を上回った。さらに、指標生物であるアシナガグモ類、アカガエル類、水生コウチュウ類と水生カメムシ類の個体数が、冬期湛水より江の設置の取組ほ場で多かった。</p> <p>江の設置の取組ほ場では、有機農業にも取り組んでおり、生物多様性保全効果をより高めていると考えられる。</p>							

3 その他の環境保全効果

特になし

4 環境保全効果以外の効果

いすみ市では、「自然と共生する里づくり」の一環として、生物多様性保全効果の高い取組である有機稲作の技術導入を推進した結果、29年度に学校給食全量を有機米で提供することが可能となった。

また、有機稲作により生産されたお米は「いすみっこ」として販売され、有利販売につながっている。さらに、市内の小学校では、総合の学習の時間において、有機稲作の栽培体験や生き物学習に取り組んでおり、子供たちの生物多様性保全に関する意識を高めている。

第3章 地域特認取組の自己点検

1 リビングマルチ①（小麦、大麦、イタリアンライグラス以外）

（1）取組概要

取組内容	野菜畑の通路などの雑草を抑制するために、麦類などの草で地表を覆う取組		
交付単価（※）	8,000 円/10a	実施件数（*）	0
実施面積（*）	0 ha	交付額（*）	0 千円

※ 29 年度の交付単価

*：24 年度（承認年度）以降の取組実績なし。

（2）－1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量(t-CO2/年/ha)①	実施面積 (ha)②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年)①×②
-	-	-

調査実施なし

（2）－2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

調査実施なし

（2）－3 その他の環境保全効果

特になし

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 種子代 (ライ麦 795 円/kg × 8kg/10a) ※ライ麦単価：雪印種苗より聞き取り	6,360 円
		計①	6,360 円
増加する経費	労働費	・ 種子散布 (1,579 円/時間 × 1 時間)	1,579 円
		・ すき込み (1,579 円/時間 × 1 時間) ※労働単価：平成 27 年度農業経営統計調査・米生産費	1,579 円
		計②	3,158 円
不要となる経費	資材費	・ 農薬代 (慣行栽培 3,992 円ーリビングマルチ 2,931 円) ※麦類をリビングマルチに用いる大豆栽培技術マニュアル 2014 年 3 月	1,061 円
		計③	1,061 円
不要となる経費	労働費	・ 中耕培土 (1,579 円/時間 × 0.21 時間)	331 円
		・ 除草剤散布 (1,579 円/時間 × 0.16 時間) ※労働単価：平成 27 年度農業経営統計調査・米生産費 不要となる作業の労働時間：麦類をリビングマルチに用いる大豆栽培技術マニュアル 2014 年 3 月	252 円
		計④	583 円
掛かり増し経費 (10a あたり)		① + ② - (③ + ④)	7,874 円

(4) 総括

リビングマルチの取組については、平成 23 年度以降、本交付金の申請実績がない。

県内ではリビングマルチの栽培はあり、これら農業者等への周知が進んでいないこと等が要因と考える。今後、農業者等への周知を図り、取組拡大を目指す。

2 リビングマルチ②（小麦、大麦、イタリアンライグラス）

(1) 取組概要

取組内容	野菜畑の通路などの雑草を抑制するために、麦類などの草で地表を覆う取組		
交付単価（*）	5,000 円/10a	実施件数（*）	0
実施面積（*）	0 ha	交付額（*）	0 千円

* 24 年度（承認年度）以降の取組実績なし

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
-	-	-

調査実施なし

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

調査実施なし

(2) - 3 その他の環境保全効果

特になし

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・種子代（小麦、大麦、イタリアンライグラスの平均） ※雪印種苗から聞き取り	4,393 円
		計①	4,393 円
増加する経費	労働費	・種子散布（1,579 円/時間×1 時間） ・すき込み（1,579 円/時間×1 時間） ※労働単価：平成 27 年度農業経営統計調査・米生産費	1,579 円 1,579 円
		計②	3,158 円
不要となる経費	資材費	・農薬代（慣行栽培 3,992 円ーリビングマルチ 2,931 円） ※麦類をリビングマルチに用いる大豆栽培技術マニュアル 2014 年 3 月	1,061 円
		計③	1,061 円
不要となる経費	労働費	・中耕培土（1,579 円/時間×0.21 時間） ・除草剤散布（1,579 円/時間×0.16 時間） ※労働単価：平成 27 年度農業経営統計調査・米生産費 不要となる作業の労働時間：麦類をリビングマルチに用いる大豆栽培技術マニュアル 2014 年 3 月	331 円 252 円
		計④	583 円
掛かり増し経費（10a あたり）		① +② - (③+④)	5,907 円

(4) 総括

リビングマルチ（小麦、大麦、イタリアンライグラス）については、平成 23 年度以降、本交付金の申請実績がない。県内ではリビングマルチの栽培はあり、これら農業者等への周知が進んでいないこと等が要因と考える。今後、農業者等への周知を図り、取組拡大を目指す。

3 草生栽培

(1) 取組概要

取組内容	果樹園に有機物を供給するために下草を生やす取組		
交付単価 (*)	8,000 円/10a	実施件数 (*)	4
実施面積 (*)	1 ha	交付額 (*)	108 千円

*: 26年度実績。交付単価は26年度時の単価。29年度から5,000円に変更された。

(2) - 1 環境保全効果 (地球温暖化防止効果)

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
-	-	-

調査実施なし

(2) - 2 環境保全効果 (生物多様性保全効果)

スコア		評価 (S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

調査実施なし

(2) - 3 その他の環境保全効果

特になし

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 種子代 (ナギナタガヤ 3,735 円/kg × 2.5kg/10a) ※雪印種苗から聞き取り	9,337 円
		計①	9,337 円
	労働費	・ 種子散布 (1,579 円/時間 × 1 時間) ※労働単価：平成 27 年度農業経営統計調査・米生産費	1,579 円
		計②	1,579 円
不要となる経費	資材費		0 円
		計③	0 円
	労働費	・ 中耕除草 (1,579 円/時間 × 4.0 時間) ※労働単価：平成 27 年度農業経営統計調査・米生産費	6,316 円
		計④	6,316 円
掛かり増し経費 (10a あたり)		① + ② - (③ + ④)	4,600 円

(4) 総括

草生栽培の取組については、平成 27 年度以降の取組実績がない。

県内では草生栽培の取組はあり、これら農業者等への周知が進んでいないこと等が要因と考える。今後、農業者等への周知を図り、取組拡大を目指す。

4 冬期湛水①（有機質肥料施用、畦補強等実施）

（1）取組概要

取組内容	多様な生き物を育むため冬期の田に水を張る取組		
交付単価（*）	8,000 円/10a	実施件数（*）	1
実施面積（*）	6 ha	交付額（*）	483 千円

*：29年度見込み

（2）－1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量(t-CO2/年/ha)①	実施面積 (ha)②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年)①×②
-	-	-

調査実施なし

（2）－2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
6	2	A	B

（2）－3 その他の環境保全効果

特になし

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 有機質肥料（米ぬか、くず大豆等）	8,250 円
		計①	8,250 円
	労働費	・ 有機質肥料施用（1,579 円/時間×0.5 時間） ・ 湛水管理、ゲート補修（1,579 円/時間×2 時間） ※労働単価：平成 27 年度農業経営統計調査・米生産費	789 円 3,158 円
		計②	3,947 円
	利水費	・ 電気（ポンプ稼働） ・ 消耗品 ・ 畦補強	1,026 円 113 円 1,000 円
		計③	2,139 円
不要となる経費	資材費	・ 化学肥料	5,187 円
		計③	5,187 円
	労働費		0 円
		計④	0 円
掛かり増し経費（10a あたり）		① + ② - (③ + ④)	9,149 円

(4) 総括

冬期湛水管理（有機質肥料施用、畦補強等実施）については、生物多様性保全を目的とし、特認取組として承認を受けて以降、順調に面積拡大している。今後さらなる取組拡大を図る。

5 冬期湛水② (有機質肥料施用、畦補強等未実施)

(1) 取組概要

取組内容	多様な生き物を育むため冬期の田に水を張る取組		
交付単価 (*)	7,000 円/10a	実施件数 (*)	0
実施面積 (*)	0 ha	交付額 (*)	0 千円

*平成29年度事業から設置 29年度事業では実施の見込みなし

(2) - 1 環境保全効果 (地球温暖化防止効果)

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO2/年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ①×②
-	-	-

調査実施なし

(2) - 2 環境保全効果 (生物多様性保全効果)

スコア		評価 (S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

(2) - 3 その他の環境保全効果

特になし

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・有機質肥料（米ぬか、くず大豆等）	8,250 円
		計①	8,250 円
	労働費	・有機質肥料施用（1,579 円/時間×0.5 時間） ・湛水管理、ゲート補修（1,579 円/時間×2 時間） ※労働単価：平成 27 年度農業経営統計調査・米生産費	789 円 3,158 円
		計②	3,947 円
	利水費	・電気（ポンプ稼働） ・消耗品	1,026 円 113 円
		計③	1,139 円
不要となる経費	資材費	・化学肥料	5,187 円
		計③	5,187 円
	労働費		0 円
		計④	0 円
掛かり増し経費（10a あたり）		① + ② - (③ + ④)	8,149 円

(4) 総括

冬期湛水管理（有機質肥料未施用、畦補強等実施）については、平成 29 年度の取組見込みはない。今後、農業者等へ周知し、取組拡大を図る。

6 冬期湛水③ (有機質肥料未施用、畦補強等実施)

(1) 取組概要

取組内容	多様な生き物を育むため冬期の田に水を張る取組		
交付単価 (*)	5,000 円/10a	実施件数 (*)	0
実施面積 (*)	0 ha	交付額 (*)	0 千円

* : 29 年度見込み

(2) - 1 環境保全効果 (地球温暖化防止効果)

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ① × ②
-	-	-

調査実施なし

(2) - 2 環境保全効果 (生物多様性保全効果)

スコア		評価 (S ~ C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

調査実施なし

(2) - 3 その他の環境保全効果

特になし

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費		0 円
		計①	0 円
	労働費	・ 湛水管理、ゲート補修 (1,579 円/時間×2 時間) ※労働単価：平成 27 年度農業経営統計調査・米生産費	3,158 円
		計②	3,158 円
	利水費	・ 電気 (ポンプ稼働) ・ 消耗品 ・ 畦補強	1,026 円 113 円 1,000 円
		計③	2,139 円
不要となる経費	資材費		0 円
		計③	0 円
	労働費		0 円
		計④	0 円
掛かり増し経費 (10a あたり)		① +② - (③+④)	5,297 円

(4) 総括

冬期湛水管理 (有機質肥料未施用、畦補強等実施) については、平成 29 年度の取組の見込みはない。今後、農業者等へ周知し、取組拡大を図る。

7 冬期湛水④ (有機質肥料未施用、畦補強等未実施)

(1) 取組概要

取組内容	多様な生き物を育むため冬期の田に水を張る取組		
交付単価 (*)	4,000 円/10a	実施件数 (*)	0
実施面積 (*)	0 Ha	交付額 (*)	0 千円

* : 29 年度見込み

(2) - 1 環境保全効果 (地球温暖化防止効果)

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO2/年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ① × ②
-	-	-

調査実施なし

(2) - 2 環境保全効果 (生物多様性保全効果)

スコア		評価 (S ~ C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

調査実施なし

(2) - 3 その他の環境保全効果

特になし

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費		0 円
		計①	0 円
	労働費	・ 湛水管理、ゲート補修 (1,579 円/時間×2 時間) ※労働単価：平成 27 年度農業経営統計調査・米生産費	3,158 円
		計②	3,158 円
	利水費	・ 電気 (ポンプ稼働) ・ 消耗品	1,026 円 113 円
		計③	1,139 円
不要となる経費	資材費		0 円
		計③	0 円
	労働費		0 円
		計④	0 円
掛かり増し経費 (10 a あたり)		① +② - (③+④)	4,297 円

(4) 総括

冬期湛水管理 (有機質肥料未施用、畦補強等実施) については、平成 29 年度の取組の見込みはない。今後、農業者等へ周知し、取組拡大を図る。

8 江の設置①（作溝作業の実施）

（1） 取組概要

取組内容	水田に水生生物が生息できる堀を設置する取組		
交付単価（*）	4,000 円/10a	実施件数（*）	6
実施面積（*）	5 ha	交付額（*）	213 千円

*：29年度見込み

（2）－1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量(t-CO2/年/ha)①	実施面積 (ha)②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年)①×②
-	-	-

調査実施なし

（2）－2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
6	3	A	B

（2）－3 その他の環境保全効果

特になし

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費		0 円
		計①	0 円
増加する経費	労働費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 江の修理 (1,579 円/時間×2 時間) ・ 江の草刈り (1,579 円/時間×1 時間) ・ 江の水管理 (1,579 円/時間×0.5 時間) ※労働単価：平成 27 年度農業経営統計調査・米生産費	3,158 円 1,579 円 789 円
		計②	5,526 円
不要となる経費	資材費		円
		計③	0 円
不要となる経費	労働費		
		計④	0 円
掛かり増し経費 (10a あたり)		① +② - (③+④)	5,526 円

(4) 総括

江の設置の取組は、生物多様性保全を目的とし、平成 29 年度は 6ha で取組が見込まれている。本年度実施した国調査マニュアルに基づく生き物調査により、生物多様性保全効果が高いことが確認された。

掛かり増し経費の積算を行ったところ、労働費の増加により平成 26 年度に承認された時よりも、10a あたり 605 円の増加となった。

今後も、当県の主要な地域特認取組として取組を推進していく。

9 江の設置②（作溝作業の未実施）

(1) 取組概要

取組内容	水田に水生生物が生息できる堀を設置する取組		
交付単価（*）	3,000 円/10a	実施件数（*）	0
実施面積（*）	0 Ha	交付額（*）	0 千円

*平成29年度事業から設置 29年度事業では実施の見込みなし

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量(t-CO2/年/ha)①	実施面積 (ha)②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年)①×②
-	-	-

調査実施なし

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

調査実施なし

(2) - 3 その他の環境保全効果

特になし

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費		0 円
		計①	0 円
	労働費	・ 江の草刈り (1,579 円/時間×1 時間) ・ 江の水管理 (1,579 円/時間×0.5 時間) ※労働単価：平成 27 年度農業経営統計調査・米生産費	1,579 円 789 円
		計②	2,368 円
不要となる経費	資材費		0 円
		計③	0 円
	労働費		0 円
		計④	0 円
掛かり増し経費 (10a あたり)		① + ② - (③ + ④)	2,368 円

(4) 総括

江の設置（作溝作業未実施）の取組は、生物多様性保全を目的とするが、平成 29 年度の取組の見込みはない。また、生物多様性保全効果調査は実施団体がいないため調査を実施していない。平成 29 年度に設置された取組であり、農業者まで周知が至っていない可能性がある。今後、農業者団体等への周知を図り、取組拡大を図る。

第4章 取組に関する課題や今後の取組方向等

1 環境保全型農業に関する基本的な考え方

千葉県農林水産業振興計画（H25）において、消費者に支持される安全安心な農林水産業を展開する主な取組として「環境にやさしい農業」の面的な取組拡大を規定し、推進を図っている。

また、第2次千葉県有機農業推進計画（27年度からおおむね5年間）において、有機農業の取組面積を拡大することを目標に定め、現状（26年度現在）の県内耕地面積に対する有機農業取組面積の割合0.6%を1%に拡大することとし、関係機関と連携して推進を図っている。

2 課題と今後の取組方向

地球温暖化防止効果調査で効果の高かったカバークロープの取組は、27年度以降1件あたりの取組面積が増加しているが、実施件数は横ばいである。今後、県主催の研修会等での技術の普及を引き続き図り、実施面積を増やしていく。

生物多様性保全効果調査で効果の高かった江の設置の取組は、実施件数、実施面積ともに微増している。29年度からは、作溝作業を実施しない団体でも本交付金に取り組めるようになったことから、引き続き農業者等への周知を図り、実施件数及び実施面積を増加させたい。

また、作溝作業未実施の取組の経費積算について、本県では作溝作業未実施の取組団体がいないため、確認ができなかった。今後、他都道府県の事例を参考とする等して、結果次第では交付単価の見直しを検討する。

冬期湛水管理の取組は冬に効果を発揮する取組であるが、今回の調査では、国の調査マニュアルに従い中干し前から夏季にかけて調査を実施したため、効果を確認できると言い難い。今後、最終年評価に向けて調査方法の改善を検討したい。

3 実施していない（実績のない）地域特認取組について

リビングマルチ、草生栽培の取組については、いずれも県内で取組はあるものの、交付金の活用に至っていない。これら取組者に対する周知を図り、交付金の活用を進め、取組を拡大したい。

参考編

1 環境保全型農業直接支払交付金に関する独自要件

千葉県は環境保全型農業直接支払交付金実施要領第4の3に基づく都道府県の独自要件を設定していない。

2 環境保全型農業を推進するための都道府県独自の支援事業

事業名：「環境にやさしい農業」推進事業補助金

(1) 目的

本県農業の持続的な発展に向けて、生産性の向上を図りつつ、環境への負荷をできる限り低減する「環境にやさしい農業」に取り組む生産者に対して、環境保全型農業の導入を支援する。

(2) 事業内容

堆肥や緑肥を利用した土作りや、農薬低減技術、化学肥料低減技術に必要な機械・施設や資材の導入経費の一部を補助する。

(3) 当該支援事業の効果

平成23年度の制定から28年度までに、ハンマーナイフモア、マニユアスプレッダ、温湯種子消毒機等の導入支援を行った。

3 都道府県第三者機関について

名称：千葉県農業多面的機能発揮検討会

(1) 構成員（平成29年度）

- ・東京農工大学名誉教授 千賀 裕太郎（座長）
- ・千葉県指導農業士 石井 とよ子
- ・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 上席研究員 重岡 徹
- ・(株)千葉日報社 取締役編集局次長 安原 直樹
- ・千葉県消費者団体連合会 会長 和田 三千代

(2) 開催概要

第1回：平成28年3月4日（会の設立、27年度実施状況の点検、農業者団体等の取組評価）

第2回：平成29年2月24日（28年度実施状況の点検、農業者団体等の取組評価）

第3回：平成30年1月16日（29年度実施状況の点検、中間年評価の検討等）

千葉県 地球温暖化防止に効果の高い取組

「カバークロップの取組」

作物を栽培しない期間に、土壌にすき込むことを目的に牧草等を作付けする取組

- ・実施面積：227ha(29年度見込み)
- ・実施件数：39件
- ・実施地域：山武市、柏市、香取市ほか19市町
- ・開始年度：平成23年度

実施状況



チャガラシ栽培の状況

- ・本交付金の創設以前から当該取組は実施されており、本交付金の周知が進むとともに取組面積は増加している。
- ・直近の実績(28年度)では、実施件数38件、実施面積190ha。実施件数は横ばいだが、実施面積は増加傾向にある。
- ・当該取組を実施する主な団体として、JA山武郡市ちばエコ人参部会がある。
- ・当部会では、共通栽培暦に基づき、畑地帯で面的に環境保全型農業に取り組んでいる。
- ・土壌病害虫対策、有機物の供給、地力維持等を目的に、エンバク、チャガラシ等の緑肥栽培に取り組んでいる。

調査結果

県内カバークロップの単位あたり温室効果ガス削減量(t-CO2/年/ha)①	県内のカバークロップのH29年度実施見込み面積(ha)②	温室効果ガス削減量(t-CO2/年)①×②
1.96	227	444.92

・平成29年度に「見える化サイト」を用いた調査を17件の支援対象者において実施。調査の結果、単位あたり温室効果ガス削減量は1.96(t-CO2/年/ha)、実施面積を考慮した削減量は4.44(t-CO2/年)と、1年あたりで自動車0.85台分のCO2削減量に相当し、県内の取組で最も高い結果となった。

要因分析

県全体での削減効果が高い結果となった要因として、地球温暖化防止効果がある取組のうち、県内での実施面積が最も大きい取組であったことがあげられる。

今後の方向性等

【今後の方向性】

効果の総量を高めるため、取組面積の拡大を推進する。
本交付金を農業者へ引き続き周知するとともに、JAの部会等に対し技術の普及を推進し、面的拡大を目指す。

【その他】

JA山武郡市で生産されたニンジン「ちばエコ農産物」認証を受け、販売している。



ちばエコ農産物認証を受けたニンジン

「江の設置」

水田に水生生物が生息できる堀を設置する取組

- ・実施面積：5ha(29年度見込み)
- ・実施件数：6件
- ・実施地域：野田市、いすみ市、市原市
- ・開始年度：平成26年度

実施状況



江の設置の様子(農事組合法人みねやの里)

- ・本交付金の創設以前から当該取組は実施されていたが、より取組を広げるため、平成26年度から地域特認取組として実施。
- ・直近の実績(28年度)では、実施件数6件、実施面積4haであった。微増であるが増加傾向にある。
- ・当該取組を実施する主な団体として、いすみ市の農事組合法人みねやの里がある。
- ・いすみ市では関係機関と連携して、市内の水田で有機稲作の技術導入を推進しており、生物多様性保全効果を高めている。

調査結果

県内の江の設置のH29年度実施見込み面積(ha)	調査結果			
	スコア		評価(S~C)	
	実施区 (みねやの里)	対照区 (同市内)	実施区 (みねやの里)	対照区 (同市内)
5	6	3	A	B

平成29年度に国の生き物調査マニュアルに基づく調査をみねやの里1件で実施。調査の結果、スコア6、評価Aとなった。さらに指標生物の個体数からみて、有機農業の取組、冬期湛水の取組と比較すると、最も効果が高い結果となった。

要因分析

効果が高い結果となった要因として、有機農業との組み合わせで当該取組を実施していることがあげられる。

今後の方向性等

【今後の方向性】

効果の総量を高めるため、29年度から設置された作溝未実施の取組を農業者に周知することにより、実施面積の増加を目指す。

【その他】

- ・いすみ市では、「自然と共生する里づくり」の一環として、有機稲作の技術導入を推進した結果、29年度に学校給食全量を有機米で提供することが可能となった。
- ・また、有機稲作により生産されたお米は、「いすみっこ」として販売され、有利販売につながっている。
- ・市内の小学校では、総合の学習の時間において、有機稲作の栽培体験や生き物学習に取り組んでおり、子供たちの生物多様性保全に関する意識を高めている。



「いすみっこ」(自然と共生する里づくり連絡協議会HP)